

令和元年度 経済動向調査報告書

令和元年第2四半期

(2019年7月～9月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2018年度）

統計でみる栗原（平成30年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第157回 2019年7～9月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成31年第3四半期 7～9月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2019年7月～9月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和元年度第2四半期）

2. 調査対象期間

2019年7月～9月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

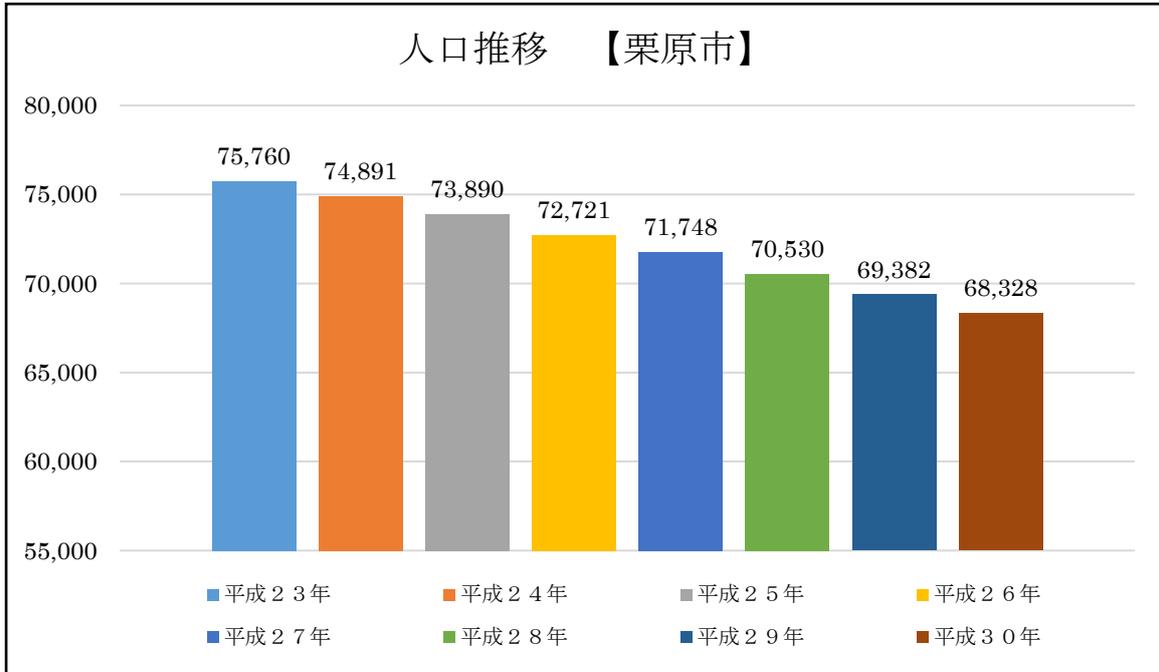
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

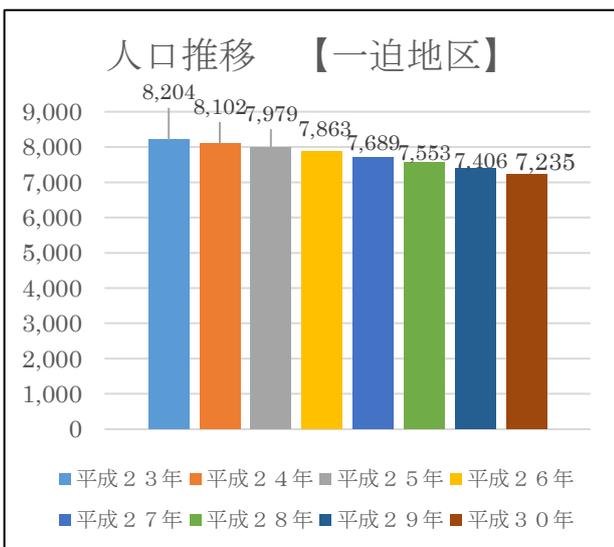
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

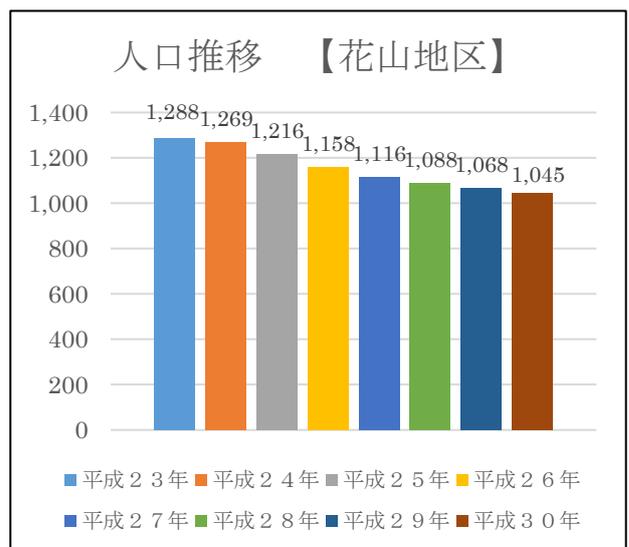
① 栗原市全域



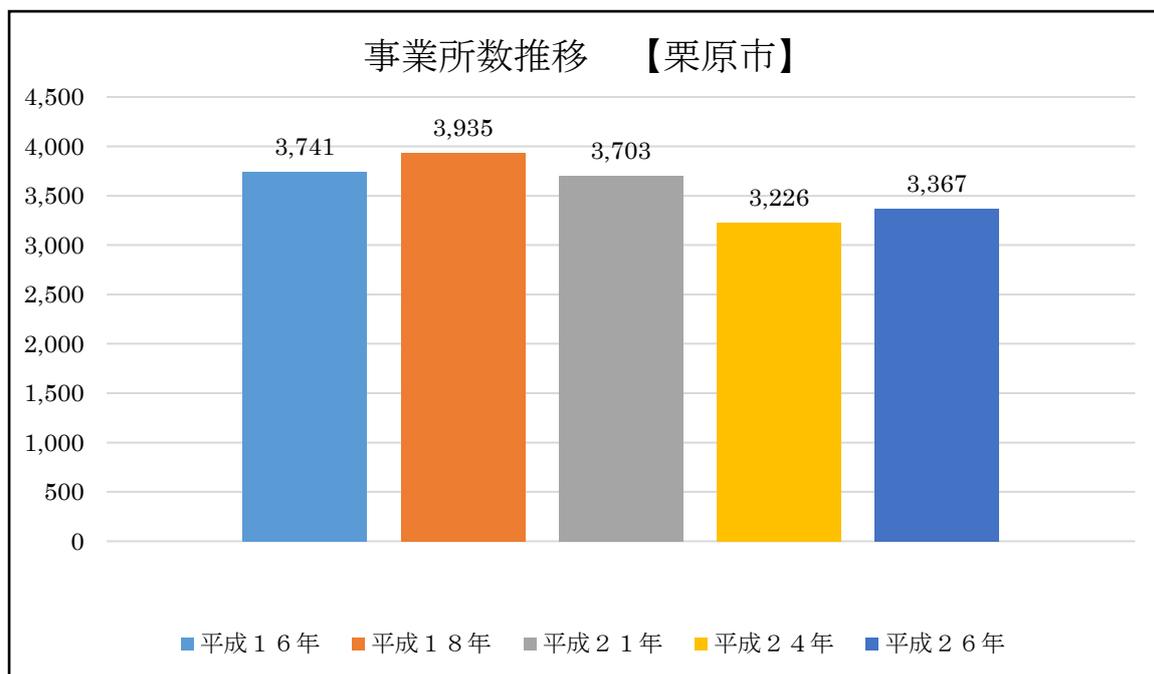
② 一迫地区



③ 花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成30年の栗原市全域の人口は68,328人となっており、前年から約1.5%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,475人、若柳11,969人、栗駒10,764人、一迫7,235人、志波姫6,842人、金成6,667人、瀬峰4,351人、高清水3,652人、鶯沢2,328人、花山1,045人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成30年人口は7,235人となっており、平成23年から約11.8%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,546世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成30年人口は1,045人となっており、平成23年から約18.8%の減、前年から約2.1%の減となっている。なお、世帯数は435世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,186人で市内人口の約38.3%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,097人で地区人口の約42.8%、花山地区では529人で地区人口の約50.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲16.6（前期差 1.1 減）となり、3期連続で低下した。
- (2)製造業の業況判断 DI は5期連続して低下、非製造業の業況判断 DI は2期連続して低下した。
産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。
- (3)全産業の資金繰り DI は2期連続して低下、長期資金借入難易度 DI は3期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度 DI は2期ぶりに低下した。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は2期ぶりに低下。
また、売上単価・客単価 DI 及び採算（経常利益）DI も2期ぶりに低下した。
- (5)従業員数過不足 DI は3期ぶりに低下して不足感が強まった。産業別に見た場合、建設業及び卸売業で低下した。

（中小企業庁 第157回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整値）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小		中	小		中	小		中	小		中	小	
好転	10.8	12.2	10.3	14.6	14.9	14.6	11.1	12.5	9.3	8.6	8.4	8.6	10.9	13.5	10.3
不変	60.1	59.1	60.4	71.4	74.8	70.7	60.1	61.0	59.1	56.9	60.2	56.5	64.9	65.2	64.7
悪化	29.1	28.7	29.3	14.0	10.3	14.7	28.8	26.5	31.6	34.5	31.4	34.9	24.2	21.3	25.0
DI	▲17.2	▲15.1	▲18.0	▲0.6	0.2	▲0.8	▲17.4	▲13.7	▲21.7	▲26.6	▲21.4	▲27.9	▲14.9	▲9.8	▲16.3

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
2位	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	需要の停滞	従業員の確保難
3位	従業員の確保難	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	大型店の進出による競争の激化	需要の停滞

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲15.3	▲13.9	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲1.1
売上額 DI	▲14.4	▲12.0	▲13.4	▲13.4	▲15.5	▲2.1
売上単価 DI	▲7.8	▲6.5	▲6.9	▲6.9	▲8.2	▲1.3
商品仕入単価 DI	35.8	37.8	35.7	39.1	34.5	▲4.6
採算 DI	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.7	▲21.9	▲1.2

全産業の主要 DI については、業況判断 DI・売上額 DI・売上単価 DI・商品仕入単価 DI・採算 DI 全てが減少した。

②製造業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲10.4	▲10.5	▲14.5	▲15.0	▲17.2	▲2.2
売上額 DI	▲10.7	▲9.4	▲13.8	▲12.5	▲15.0	▲2.5
売上単価 DI	▲0.8	0.2	0.8	0.8	▲1.1	▲1.9
商品仕入単価 DI	48.2	50.5	50.3	50.2	43.6	▲6.6
採算 DI	▲17.1	▲16.3	▲22.7	▲20.0	▲21.9	▲1.9

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整値）

	製造業		
		中	小
増加	17.8	19.3	17.3
不変	46.8	45.9	47.0
減少	35.4	34.8	35.7
DI	▲16.0	▲14.5	▲16.6

製造業は全ての主要 DI が減少した。

企業コメントでは、貿易摩擦など海外経済の不透明さによる受注減や原材料等の値上がりの他、東京オリンピック前の需要が伸び悩んでいるなどのコメントが挙げられた。

業況 DI が上昇した業種はパルプ・紙・紙加工品、家具・装備品、金属製品など4業種となっている。

③建設業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲6.4	▲2.7	▲3.9	▲2.0	▲0.6	1.4
売上額 DI	▲9.7	▲3.2	▲3.2	▲1.9	▲2.5	▲0.6
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	38.9	43.1	42.8	46.0	42.2	▲3.8
採算 DI	▲15.1	▲11.8	▲11.9	▲9.4	▲9.0	0.4

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.7	5.3	1.0
適正	58.6	41.1	61.9
不足	39.7	53.6	37.1
DI	▲38.0	▲48.3	▲36.1

建設業は業況判断 DI・採算 DI が増加、売上額 DI・商品仕入単価 DI が減少した。

各企業のコメントを見ると、従業員不足による受注機会の喪失が全国的に深刻となっている。

④卸売業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲10.9	▲9.6	▲14.9	▲14.4	▲17.4	▲3.0
売上額 DI	▲9.2	▲8.3	▲14.4	▲10.7	▲16.9	▲6.2
売上単価 DI	9.6	7.6	2.8	6.4	1.9	▲4.5
商品仕入単価 DI	40.7	39.5	36.8	41.0	34.9	▲6.1
採算 DI	▲19.2	▲16.8	▲22.2	▲22.1	▲20.6	1.5

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	20.3	23.4	16.8
適正	75.3	73.2	77.6
不足	4.4	3.4	5.6
DI	15.9	20.0	11.2

卸売業では採算 DI 以外の主要 DI が減少した。

企業コメントを見ると、どの業種でも厳しい状況が続いていることが伺える。10月からの消費税増税について心配するコメントも見られた。

⑤小売業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲26.4	▲24.5	▲24.0	▲25.3	▲26.6	▲1.3
売上額 DI	▲23.1	▲20.5	▲21.0	▲22.0	▲25.4	▲3.4
売上単価 DI	▲18.4	▲15.8	▲17.9	▲18.8	▲19.2	▲0.4
商品仕入単価 DI	23.7	25.8	20.1	27.2	23.1	▲4.1
採算 DI	▲31.2	▲31.2	▲31.7	▲30.7	▲31.6	▲0.9

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整値）

	小売業		
		中	小
増加	17.4	19.0	17.2
不変	44.4	44.1	44.4
減少	38.2	36.9	38.4
DI	▲27.2	▲20.2	▲28.2

小売業は全ての主要 DI が減少した。
 企業コメントでは、7月の天候不順による悪影響が見られた他、情報化への対応や増税前の駆け込み需要について挙げられていた。また、キャッシュレス決済導入により今後に期待するコメントも見られた。

⑥サービス業

	2018年		2019年			前期差
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
業況判断 DI	▲15.3	▲14.0	▲12.5	▲14.3	▲14.9	▲0.6
売上額 DI	▲13.8	▲11.5	▲10.9	▲12.2	▲13.5	▲1.3
売上単価 DI	▲8.4	▲7.4	▲6.0	▲6.7	▲7.2	▲0.5
商品仕入単価 DI	33.7	35.0	33.4	36.8	33.4	▲3.4
採算 DI	▲20.9	▲21.4	▲22.5	▲17.8	▲19.9	▲2.1

Pick up

○利用客数の動向（前期比・季節調整値）

	サービス業		
		中	小
好転	21.4	21.2	21.5
不変	50.4	52.3	49.9
悪化	28.2	26.5	28.6
DI	▲14.2	▲7.7	▲15.7

サービス業は全ての主要 DI が減少した。
 企業コメントでは、値上がりが続く運賃や天候不順が悪影響につながっていることが見られた。また、消費税増税前の駆け込みについては前回の増税時と比べ大きな影響は見られないなどといったコメントも挙げられていた。

（中小企業庁 第157回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 概況

- ①生産・・・鉄工業生産指数が7期ぶりの上昇。
- ②住宅投資・・・貸家の減少などにより2期連続の減少。
- ③公共投資・・・国、県、市町村、その他の発注工事が増加したことにより、5期ぶりの増加。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額が3期連続の減少、コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えると5期連続の増加。
乗用車新車登録・届出台数は普通自動車、軽自動車、小型自動車の増加により2期連続の増加。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が3期連続の低下、新規求人倍率は2期ぶりの低下。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数が2期ぶりの増加。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種別に前期比を見ると、電子部品・デバイス工業は8.2%上昇、食料品工業は7.0%上昇、汎用・生産用・業務用機械工業は13.1%の低下となった。

②住宅投資

新設住宅着工戸数は前年同期比12.5%の減少で2期連続の減少、公共工事請負金額は前年同期比14.3%の増加となり、5期ぶりの増加となった。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比0.1%の減少となり、3期連続の減少。商品別に前年同期比を見ると、飲食料品は2.1%減少、衣料品1.1%減少、家具・家電・家庭用品3.5%増加、身の回り品7.6%増加、その他商品（医薬品、化粧品、潜在、書籍等）8.8%増加となった。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が101.9で前期同水準、生鮮食品を除く総合指数は101.7%で前期比0.1%下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で前期同水準となっている。前年同期比で見ると上記3項目全て上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成31年第3四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業で悪化、建設業・小売業・サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・建設業・小売業・サービス業全てで全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業で改善、建設業・サービス業で悪化となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業・サービス業では全国・東北以下、小売業では全国以下で東北より若干上回った。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2019年7月～9月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲15.3	▲19.8	▲20.3	▲31.1	▲30.4	-	▲28.9	▲32.2	▲32.2
採算 DI	▲20.4	▲21.2	▲19.1	▲37.0	▲31.3	-	▲45.1	▲35.4	▲22.5

製造業の売上額 DI は東北のみ改善となった。採算 DI については、全国で悪化、東北・宮城で改善となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI では、全国で悪化、宮城は横ばいとなっており、採算 DI では、全国、宮城ともに改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（26.7%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（20.0%）、「原材料価格の上昇」（10.0%）となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲2.2	▲2.3	▲10.6	▲20.2	▲21.5	-	▲42.3	▲34.6	▲53.9
採算 DI	▲8.2	▲9.1	▲14.3	▲18.2	▲22.8	-	▲34.7	▲42.3	▲38.5

建設業の売上額 DI は全国・東北が悪化、宮城が改善となった。採算 DI は全国・東北・宮城全てで悪化の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI は全国・宮城共に悪化、採算 DI は全国が悪化、宮城が改善となっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」(30.8%)、「材料価格の上昇」(19.2%)、「新規参入業者の増加」と「請負単価の低下、上昇難」(11.5%) が同率で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲29.8	▲35.4	▲36.7	▲42.6	▲45.1	-	▲65.8	▲49.9	▲52.3
採算 DI	▲31.6	▲32.0	▲32.6	▲40.9	▲42.9	-	▲67.5	▲42.8	▲54.7

小売業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北で悪化、宮城が改善となった。

来期の見通しの売上額 DI 及び採算 DI は全国・宮城共に悪化の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(29.3%)、「消費者ニーズの変化」(26.8%)、「需要の停滞」(19.5%) となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲12.8	▲19.6	▲18.9	▲26.9	▲24.6	-	▲27.7	▲26.1	▲26.1
採算 DI	▲19.8	▲21.4	▲23.5	▲29.5	▲28.4	-	▲23.9	▲40.0	▲31.1

サービス業の売上額 DI は全国で悪化、東北・宮城が改善となった。採算 DI は、全国・宮城で悪化、東北で改善した。

来期見通しでは売上額 DI は全国で改善、宮城で横ばいとなっており、採算 DI は全国で悪化、宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(30.2%)、「利用者ニーズの変化」(20.9%)、「材料等仕入単価の上昇」(16.3%) となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和元年 7月実施済
(2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和元年10月実施
(3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和2年 2月実施予定
(4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和2年 5月実施予定

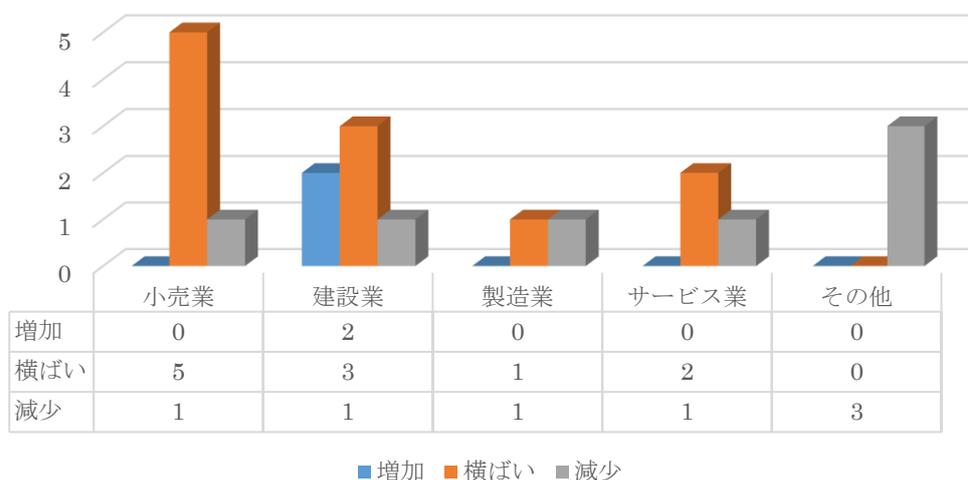
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和元年度第2四半期調査結果（2019年7月～9月期）

①売上高（前期対比）

売上高

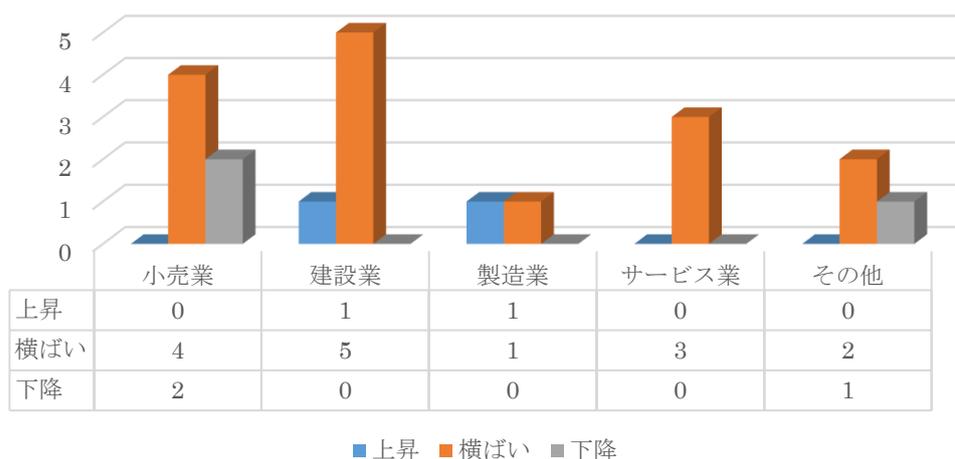


○売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が2件（前期比+1）、「減少」は7件（前期比+3）と減少傾向の事業者数が占める割合も高くなってきている。

○「増加」要因として、夏季の受注増が挙げられ、「減少」の要因としては、少子高齢化及び人口減少や販売単価の下落による影響などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価



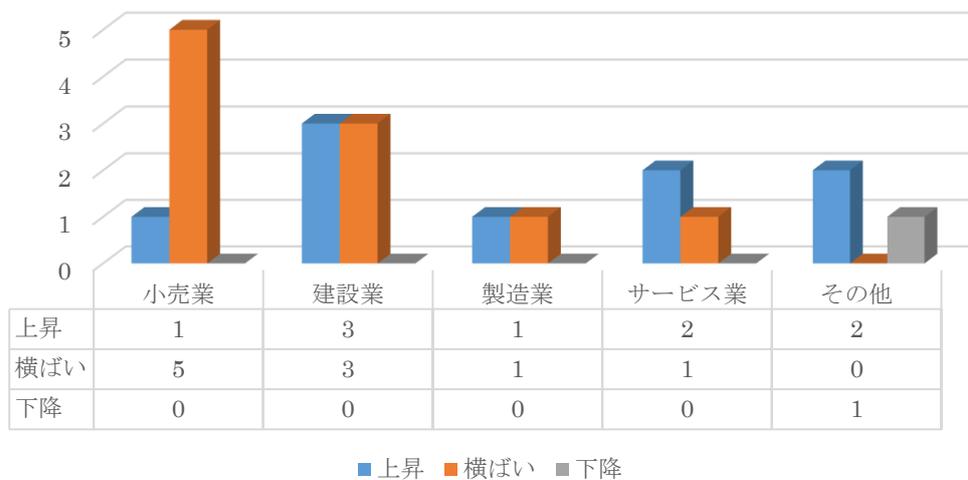
○製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は2件（前期比+0）、「下降」は3件（前期比+0）となっている。

○「上昇」の要因としては、仕入価格や運賃の値上がり部分の価格転嫁である。

③原材料・仕入価格

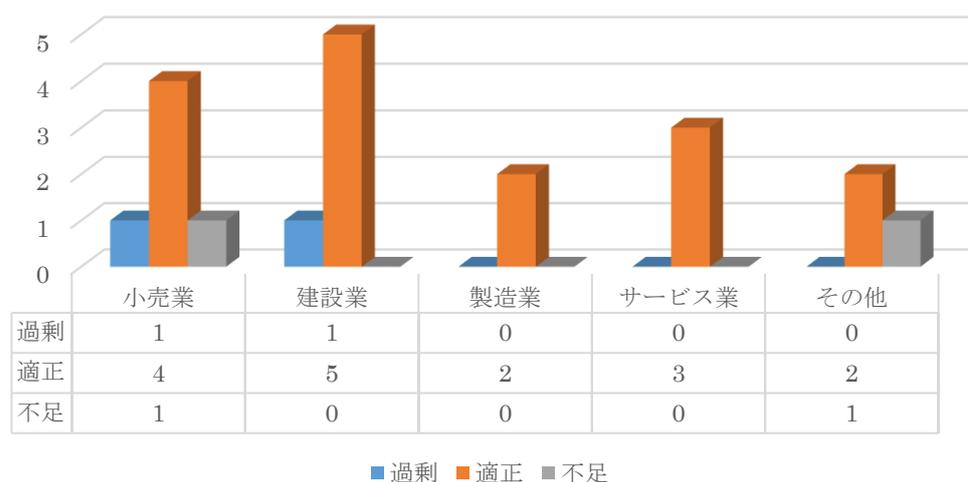
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数の事業者からの回答が「横ばい」（前期比+0）であったが、「上昇」が9件（前期比+0）と増加傾向にある。
- 回答者からのコメントでは、紙製品や運賃の値上がりによる影響がみられた。

④製品・商品在庫

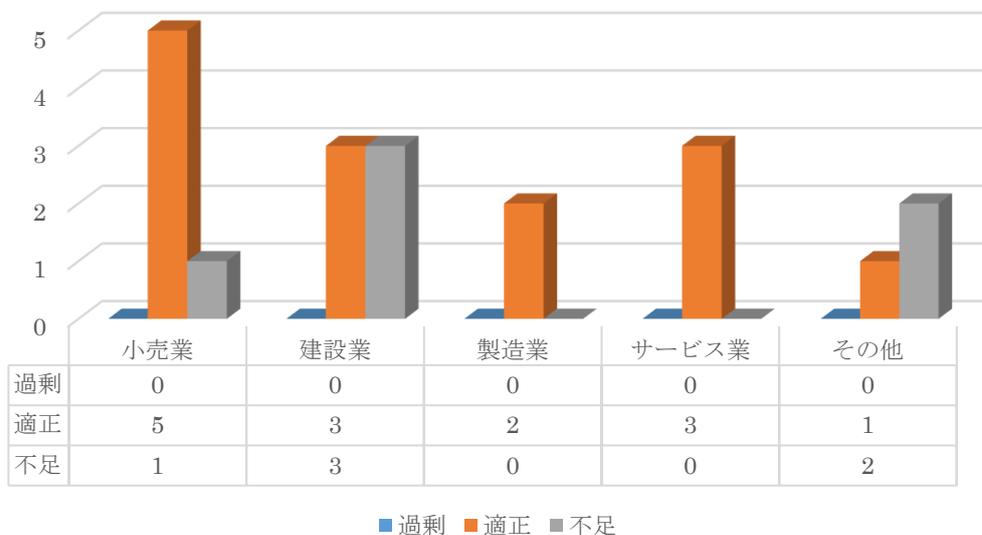
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比+1）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

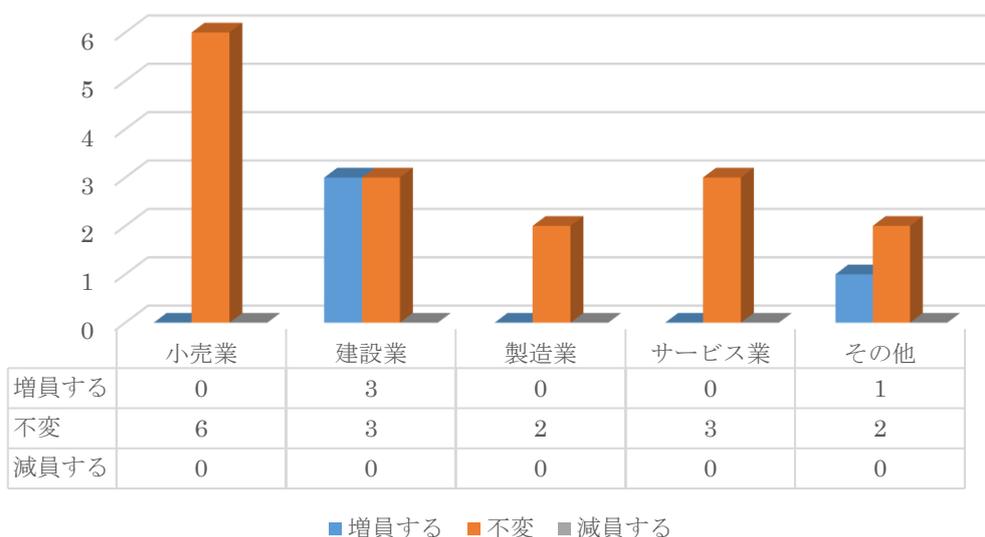


○多くの事業所は「適正」（前期比-1）を維持している。

○「不足」と回答した事業所からは求人を出しているがまったく応募がなく困っている等の声があった。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数



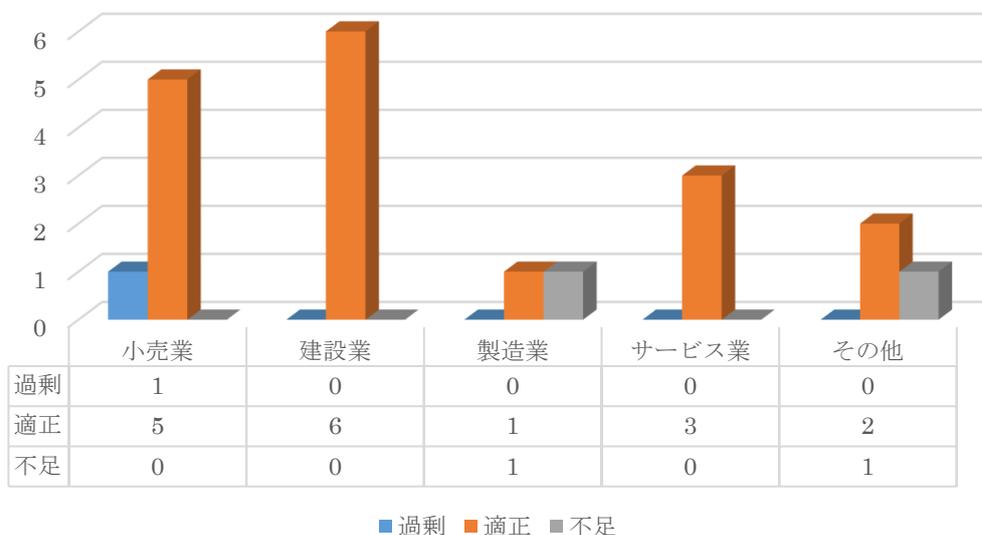
○高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

○従業員の高齢化から若返りを図りたいなどのコメントが挙げられた。

○「不変」と回答した事業所は前期比+0件で、多くの事業所は現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

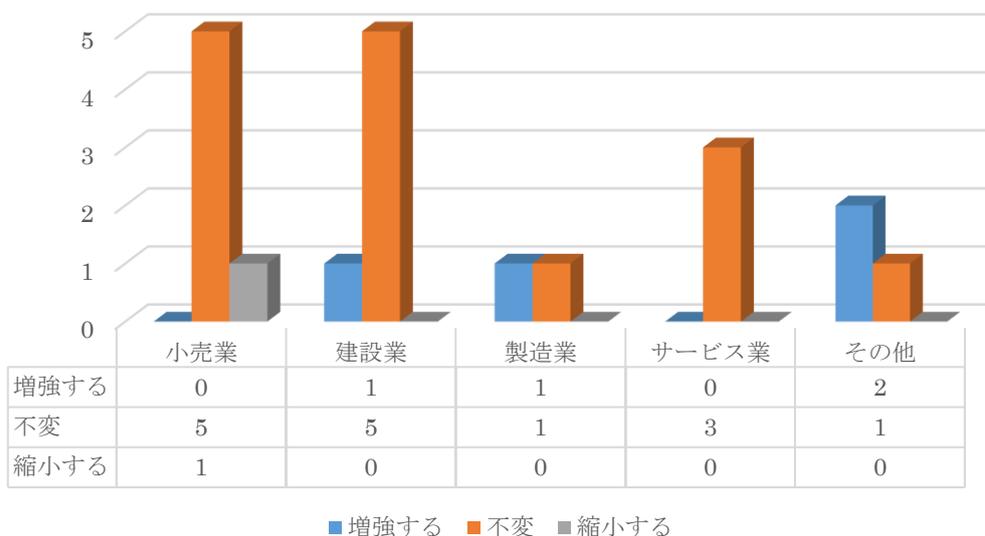
生産・営業用設備



○前期調査同様多くの事業者が「適正」（前期比+1）との回答であった。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

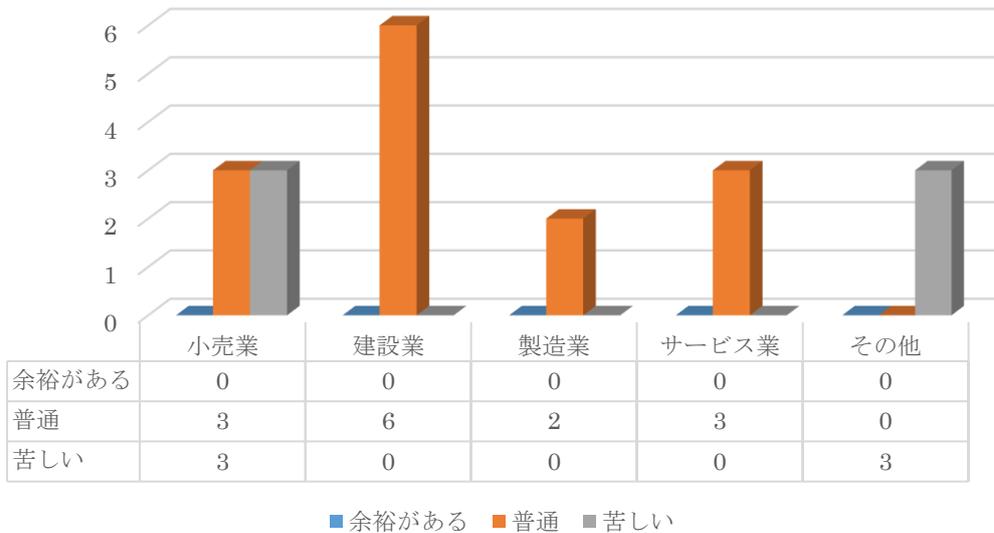
生産・営業用設備（今後の予定）



○生産・営業用設備の今後の予定は、前期調査同様「不変」（前期比+0）がほとんどを占めた。

⑨資金繰り

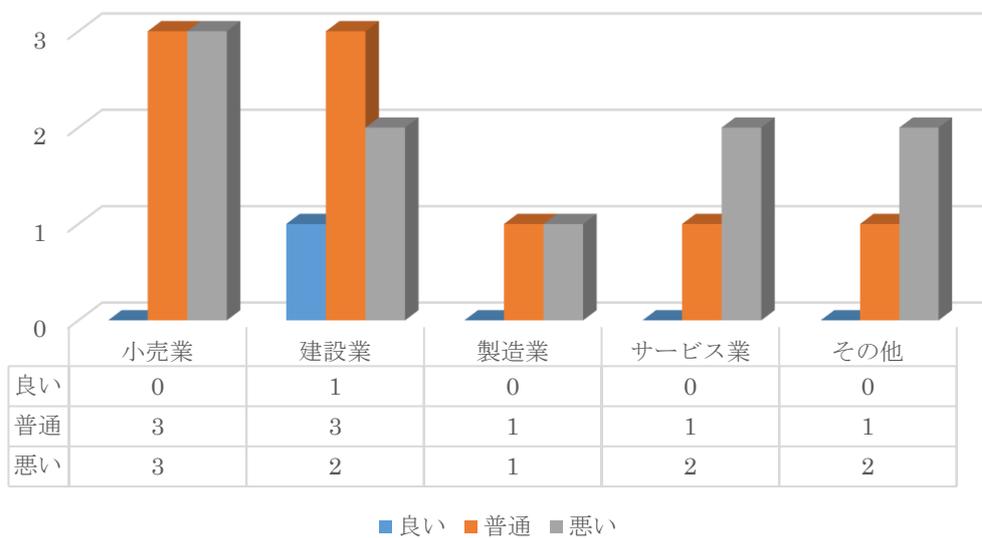
資金繰り



○資金繰りは半数以上の事業者が「普通」（前期比+2）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は6件（前期比-2）と厳しい状況が続いている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

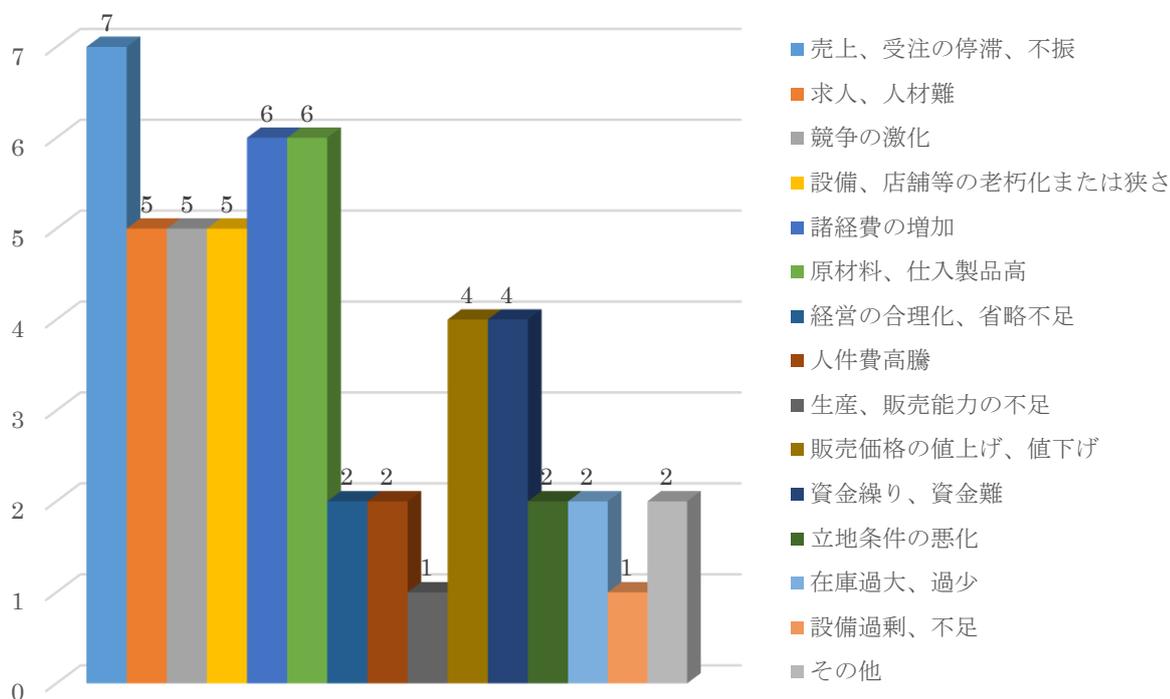
事業所の業況（来期見通し）



○「普通」が9件（前期比+1）、「悪い」の回答が10件（前期比-1）と前期に続き「悪い」が「普通」と回答した事業所を上回っている。要因として商圏内人口の減少、販売単価の下落見込みなどが挙げられた。

⑪経営上の課題

経営上の課題



○「売上、受注の停滞、不振」(前期比-1)に続き「諸経費の増加」(前期比+1)、「原材料、仕入製品高」(前期比+5)と続いている。前期と比べ、「設備、店舗棟の老朽化または狭さ」が-5と大きく減少し、「原材料、仕入製品高」が上昇してきている。

「その他」として、「(事業主)本人の高齢化」が挙げられており、社会変化への対応や事業の継続について課題となっている。

⑫期待する公的支援策など

○人口が減るばかりで増える為の対策として若い人が働ける場所、企業が欲しい。

米中貿易摩擦や韓国との関係悪化、7月の天候不順、10月からの消費税増税など懸念材料が多く、先行きが不透明な中で調査を実施した。

当地区では地域住民の高齢化や人口減少、4月より市内交通体系変更による商店へのアクセス悪化による影響や、他地区の大型スーパー等への資金流出が大きいと思われる、経営状況が悪化傾向の事業所が増加するなど景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。